平成２１年（再イ）第５４号
神奈川県座間市座間１―3277―６　エスポワール相武台101
再生債務者　松下　美鈴
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成21年11月27日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成21年11月30日
横浜地方裁判所相模原支部

平成２１年（再イ）第２４号
新潟県長岡市上除町甲3799番地
再生債務者　小片　尚之
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成21年11月27日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成21年11月30日
新潟地方裁判所長岡支部再生係

平成２１年（再イ）第６８号
滋賀県高島市今津町南新保443番地71
再生債務者　堀尾　和久
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成21年11月27日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成21年11月30日
大津地方裁判所民事部再生係

平成２１年（再イ）第９２号
大阪府岸和田市流木町991番地の５
再生債務者　喜来　好久
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成21年11月27日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成21年11月30日
大阪地方裁判所岸和田支部個人再生係

平成２１年（再イ）第１８号
鳥取県鳥取市今町１丁目205番地
再生債務者　大坪　良幸
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成21年11月27日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成21年11月30日　鳥取地方裁判所民事部

平成２１年（再イ）第１９号
鳥取県鳥取市今町１丁目205番地
再生債務者　大坪　和美
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成21年11月27日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成21年11月30日　鳥取地方裁判所民事部

平成２１年（再イ）第２３号
鳥取県鳥取市賀露町北２丁目４番22号
再生債務者　橋本　一信
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成21年11月27日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成21年11月30日　鳥取地方裁判所民事部

平成２１年（再イ）第４０号
徳島県鳴門市大津町木津野字裏の越12番地51
再生債務者　家神　芳行
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成21年11月27日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成21年11月30日　徳島地方裁判所民事部

平成２１年（再イ）第４０号
滋賀県近江八幡市南本郷町３丁目36番地30
再生債務者　上野　惠司
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成21年11月30日　大津地方裁判所彦根支部

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年12月11日
契約者
独立行政法人日本学生支援機構
理事長　梶山　千里
記

1　調達内容
⑴　調達件名及び数量　兵庫国際交流会館の管理・運営業務
⑵　調達件名の特質等　入札説明書及び兵庫国際交流会館の管理・運営業務民間競争入札実施要項（以下「実施要項」という。）による。
⑶　契約期間　平成22年４月１日から平成25年３月31日
⑷　履行場所　兵庫県神戸市中央区脇浜町１―２―８　兵庫国際交流会館
⑸　入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、入札書等（入札金額を記載した書類（以下「入札書」という。）、総合評価のための管理・運営業務の具体的な方法、その質の確保の方法等に関する書類（以下「企画書」という。）及びその他入札説明書に定める入札に必要な書類（以下「その他必要書類」という。）以下同じ。）を提出すること。また、入札金額は総価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（以下「法」という。）第15条において準用する法第10条各号（第11号を除く。）に該当する者でないこと。
⑵　独立行政法人日本学生支援機構（以下「機構」という。）の契約事務取扱細則第３条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約の締結に必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当するものとする。
⑶　機構の契約事務取扱細則第４条の規定に該当しない者であること。
⑷　過去５年間のうち40戸以上の留学生宿舎、学生会館、寮、マンション等多数の者が居住する施設の管理・運営業務の実績を有している者であること。
⑸　機構の契約事務取扱細則第５条第１項において準用する競争参加者の資格に関する公示（平成21年１月９日）の各省庁の全調達機関において有効な統一資格を、業務分類「役務の提供等」で、「A」「B」又は「C」のいずれかに格付けされている者であること。
⑹　機構又は文部科学省から事業等に関し指名停止を受けている期間でないこと。
⑺　企画書に示した業務内容を契約期間満了までの間、確実に実行し完了することができることを証明した者であること。なお、この場合の証明とは、当該契約を締結することとなった場合、確実に完了期限までに実施・完了ができるとの意思表示を書面により証明することをいう。
⑻　実施要項の策定に携わった法人又は個人でないこと（策定過程で公表した案に対する意見聴取に応じた者を除く。）。
⑼　実施要項に示す各業務の実施にあたり次の資格等を有している者、または、資格等を有している者を業務の実施に当たらせることができる者であること。
ただし、警備業務については、入札参加者自身が都道府県公安委員会の認定を受けていること。
イ　廃棄物処理業務　神戸市長の許可
ロ　警備業務　都道府県公安委員会の認定
ハ　防災設備機器保守点検業務　消防設備士または消防設備点検資格
ニ　エレベーター保守点検業務　一級建築士若しくは二級建築士又は国土交通大臣が定める資格
ホ　自家用電気工作物保安管理業務　電気主任技術者
ヘ　受水槽清掃及び保守管理業務　兵庫県知事への登録